

- 新興国の通貨は7月以降、アジアが下落する一方、中南米は上昇。株価指数は三極化がみられ、地域別にやや異なる動きがみられる。
- 新興国の状況を一括りにして判断するのは今後に有効な投資機会の選択を妨げることにつながりかねないため、地域ごとに新興国をみていく必要はあると考えられる。

## 新興国通貨は7月以降、二極化の動き

新興国の通貨や株式は7月以降、地域別にやや異なる動きがみられます。

通貨については、7月6日に米国が中国からの340億米ドル相当の製品に対し、追加関税を発動して以降、二極化の動きがみられます。下落しているのは中国をはじめ韓国や台湾などトルコを除いてはアジア諸国の通貨が多く、米中両国とつながりが深いことで貿易摩擦拡大の影響を受けているとみられます。

これに対し、上昇しているのはブラジルをはじめアルゼンチンやメキシコなど中南米諸国が多く、これら諸国は一般的に米中以外に欧州との貿易も盛んであり、貿易摩擦の影響がアジア諸国に比べ小さなものにとどまるとの見方を反映している可能性があります。

## 地域ごとに新興国をみていく必要も

株価指数は、7月以降、三極化の動きがみられます。

上昇しているのはMSCIラテンアメリカ・インデックスで、ブラジルやメキシコなどで政治情勢が一時と比較してやや落ち着いた兆しがみられることに加え、通貨の堅調さなどから、下落率が大きかった分の反動が表れている可能性があります。

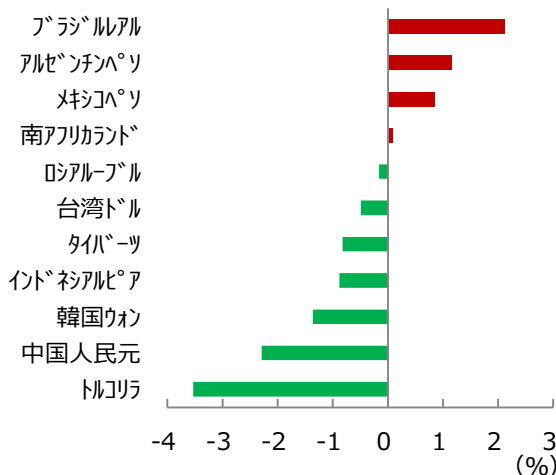
安値圏で横ばい推移となっているのが同アジア・インデックス（除く日本）で、米中貿易摩擦の影響が指数の重しとされます。これとは別に、同新興欧州・中東・アフリカ・インデックスについては、7月上旬にいったん反発したものの、トルコやロシアといった国の通貨の動きが弱いことの影響を受けているとみられ、上昇幅を失う展開となっています。

通貨、株式ともに今後もこうした傾向が続くとは限りませんが、少なくとも新興国の状況を一括りにして判断するのは今後に有効な投資機会の選択を妨げることにつながりかねないため、地域ごとに新興国をみていく必要はあると考えられます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

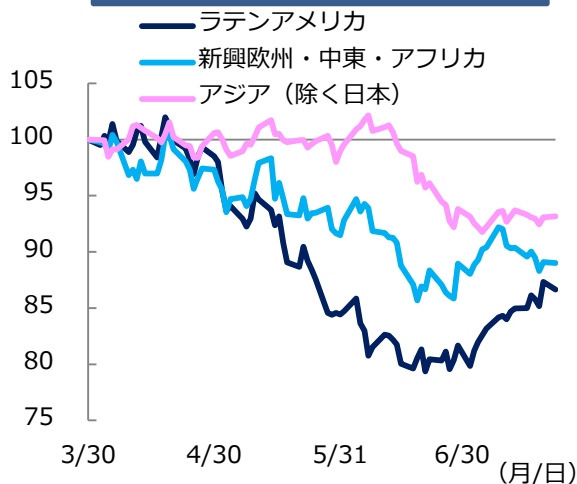
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## 新興国通貨の騰落率



※期間：2018年7月6日～2018年7月23日（日次）ブルームバーグ算出のランキングから任意で抽出騰落率は対米ドル

## 新興国株価指数の推移



※期間：2018年3月30日～2018年7月23日（日次）2018年3月30日=100として指数化  
新興国株価指数はいずれもMSCIエマージング・マーケット・インデックス

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

##### ■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

### 【指数の著作権等】

- MSCIエマージング・マーケット・ラテンアメリカ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・ヨーロッパ・ミドルイースト・アンド・アフリカ・インデックスおよびMSCI・AC・アジア・exジャパン・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。